

江田島市の財務書類

(平成 30 年度決算)

令和 2 年 7 月

江田島市 総務部 財政課

-目次-

1 財務書類作成の経緯	1
2 作成財務書類	1
3 財務書類の相互関係	2
4 対象となる会計の範囲	2
5 江田島市の財務書類(平成 30 年度)	3
6 財務書類から分かる指標	8

【資料編】

1 一般会計等	
(1)財務書類4表	12
(2)注記	16
2 全体会計	
(1)財務書類4表	21
(2)注記	25
3 連結会計	
(1)財務書類4表	28
(2)注記	32

※ 各ページの表中, 表示単位未満は四捨五入しているため, 合計が一致しない場合があります。また, 表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示し, 計数がないときは「-」を表示しています。

1. 財務書類作成の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記により、その年度にどのような収入があり、どのように使われたかという現金の動きがわかりやすい反面、これまで整備してきた資産や借入金などの負債などのストック情報、施設の減価償却費や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握しにくい面がありました。

そこで、それらの弱点を補うため、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を取り入れ、財政状況を把握しようとするのが「新地方公会計制度」の財務書類です。

しかし、財務書類を作成する方法が複数あるため、地方公共団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

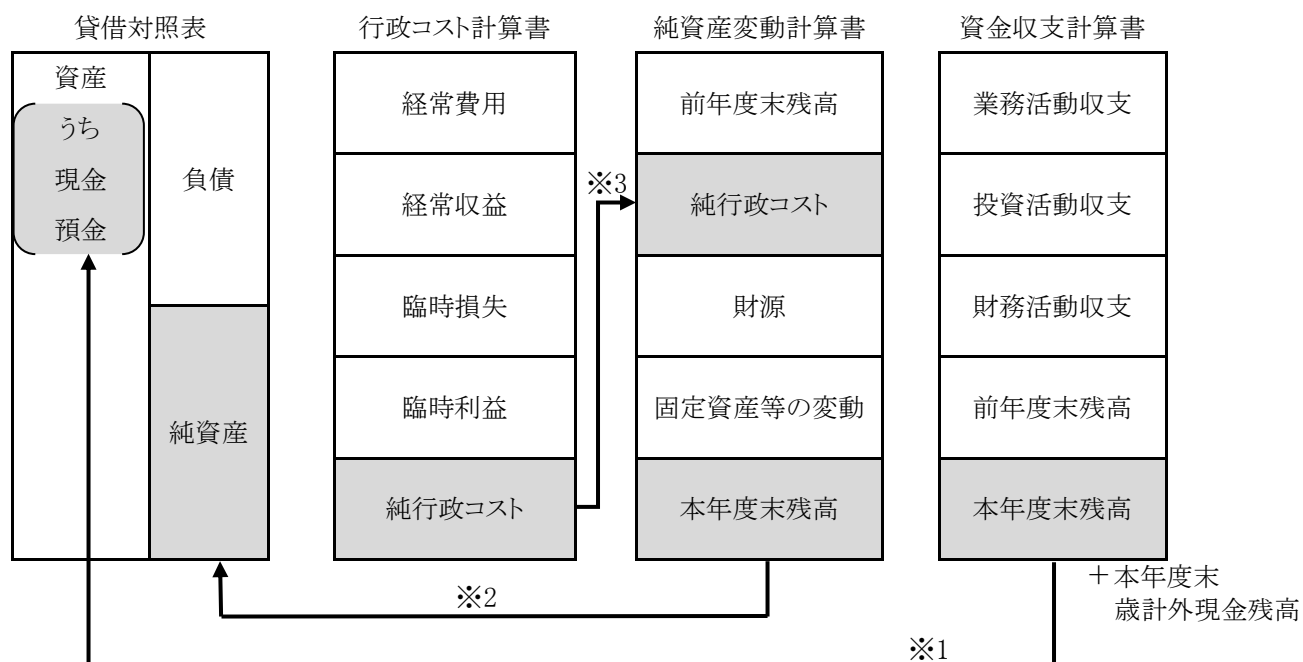
こうした中、平成 27 年 1 月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成が要請されたため、本市においても平成 28 年度決算から、この基準に基づいて、財務書類を作成し、公表しています。

2. 作成財務書類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。各財務書類の概要は、以下のとおりです。

貸借対照表	貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(土地や建物など)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を比較させた財務書類です。
純資産変動計算書	純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。
資金収支計算書	資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)である、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」に分けて表示した財務書類です。

3. 財務書類の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 対象となる会計の範囲

区分			対象となる会計
連 結	全 体	一般会計等	一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, 港湾管理特別会計
		特別会計	国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 介護保険(保険事業勘定)特別会計, 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計, 宿泊施設事業特別会計, 交通船事業特別会計, 地域開発事業特別会計
		企業会計	下水道事業会計, 水道事業会計
	地方公社・第三セクター		江田島市土地開発公社, 江田島バス(株)
	一部事務組合・広域連合		広島県市町総合事務組合, 広島県後期高齢者医療広域連合

5. 江田島市の財務書類(平成30年度)

●貸借対照表

資産は、一般会計等で1,032億9千8百万円、全体で1,319億4千2百万円、連結で1,328億1千8百万円となっています。資産の大半は学校や住宅などの事業用資産と、道路や公園、水道や下水道などのインフラ資産となっています。

資産に対する負債と純資産を見てみますと、地方債など将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で214億7千1百万円、全体で394億4千6百万円、連結で400億1千3百万円となっています。純資産は一般会計等で818億2千7百万円、全体で924億9千6百万円、連結で928億6百万円となり、過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが終わっている資産になります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	95,921	122,333	122,729	固定負債	19,042	36,016	36,573
有形固定資産	91,092	116,912	116,954	地方債等	16,263	21,736	21,846
事業用資産	36,311	37,845	37,859	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	54,487	76,846	76,846	退職手当引当金	2,702	2,852	3,299
物品	293	2,220	2,249	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	13	13	15	その他	76	11,428	11,428
ソフトウェア	13	13	15	流動負債	2,429	3,430	3,440
その他	-	-	0	1年内償還予定地方債等	1,945	2,460	2,460
投資その他の資産	4,816	5,408	5,760	未払金	-	418	427
投資及び出資金	391	391	122	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	38	38
長期延滞債権	614	799	801	前受収益	-	-	-
長期貸付金	19	19	19	賞与等引当金	193	212	212
基金	3,810	4,235	4,854	預り金	261	261	262
その他	-	-	0	その他	31	41	41
徴収不能引当金	△ 17	△ 36	△ 36	負債合計	21,471	39,446	40,013
流動資産	7,377	9,609	10,089	【純資産の部】			
現金預金	768	2,879	3,229	固定資産等形成分	102,410	128,822	129,222
未収金	56	143	148	余剰分(不足分)	△ 20,583	△ 36,326	△ 36,422
短期貸付金	7	7	7	他団体出資当分	-	-	6
基金	6,483	6,483	6,486				
棚卸資産	68	94	214	純資産合計	81,827	92,496	92,806
その他	-	13	13				
徴収不能引当金	△ 4	△ 8	△ 8	負債及び純資産合計	103,298	131,942	132,818
資産合計	103,298	131,942	132,818				

貸借対照表用語	解説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	インフラ資産、物品以外の資産
インフラ資産	道路、河川、下水道などの社会基盤となる資産
物品	物品、美術品、車両など
無形固定資産	ソフトウェアなど物的な形をもたない資産
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金など
長期延滞債権	滞納繰越調定にかかる収入未済分
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金
基金(固定資産)	流動資産に区分されるもの以外の基金
徴収不能引当金(固定資産)	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額
現金預金	現金や普通預金など
未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1 年以内に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、1 年以内に償還期限が到来するもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金(流動資産)	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
預り金	基準日時点において、第三者から一時的に預かった金銭
固定資産等形成分	地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	地方公共団体の使用可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコスト(経常費用)と通常の行政活動に伴い生じた収入(経常収益)との差額である純経常行政コストは、一般会計等で 130 億 6 千 3 百万円、全体で 200 億 2 千万円、連結で 247 億 2 千 8 百万円です。これに臨時的な収支を加味した差額である純行政コストは、一般会計等で 139 億 1 千 9 百万円、全体で 209 億 4 千 1 百万円、連結で 256 億 4 千 9 百万円となっています。

なお、多くの地方公共団体にあつては、民間企業と異なり、サービスを提供しても直接的に対価を受け取ることが少なく、費用が収益を上回ることが多い傾向にあります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,966	21,885	26,771
業務費用	9,070	11,203	11,852
人件費	3,119	3,445	3,957
物件費等	4,645	6,166	6,243
その他の業務費用	1,307	1,592	1,653
移転費用	4,896	10,682	14,919
経常収益	903	1,865	2,043
使用料及び手数料	220	1,117	1,117
その他	683	748	926
純経常行政コスト	13,063	20,020	24,728
臨時損失	861	926	926
臨時利益	5	5	5
純行政コスト	13,919	20,941	25,649

行政コスト計算書用語	解説
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、施設等の維持修繕にかかる経費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金、生活保護費などの社会保障給付、特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料、手数料
その他	財産貸付収入などその他の収入
臨時損失	災害復旧事業費、資産除却売却損など
臨時収益	資産売却益、受取配当金など

●純資産変動計算書

純行政コストに対し、財源となる税収等や国県等補助金の合計で賄いきれなかったため、本年度純資産が一般会計等で13億7千4百万円、全体で14億4千9百万円、連結で14億6百万円の減少となり、本年度末純資産残高は、一般会計等で818億2千7百万円、全体で924億9千6百万円、連結で928億6百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	83,201	93,944	94,212
純行政コスト(△)	△ 13,919	△ 20,941	△ 25,649
財源	12,106	19,181	23,930
税収等	10,030	12,627	14,921
国県等補助金	2,076	6,554	9,009
本年度差額	△ 1,813	△ 1,760	△ 1,719
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	439	312	312
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
その他	-	△ 1	△ 1
本年度純資産変動額	△ 1,374	△ 1,449	△ 1,406
本年度末純資産残高	81,827	92,496	92,806

純資産変動計算書用語	解説
税収等	市民税や地方交付税, 地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金, 県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

●資金収支計算書

「業務活動収支」は、一般会計等で12億6百万円、全体で17億5千2百万円、連結で19億4百万円の黒字となった一方、「投資活動収支」は、一般会計等で7億4千2百万円、全体で9億4千2百万円、連結で10億2千8百万円の赤字となり、「財務活動収支」では、一般会計等で1億4千2百万円、全体と連結で3億7千7百万円の赤字となりました。

その結果、本年度末資金残高は一般会計等で5億7百万円、全体で26億1千8百万円、連結で29億6千8百万円となり、これに本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、一般会計等で7億6千8百万円、全体で28億7千9百万円、連結で32億2千9百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	10,669	17,623	22,397
業務収入	12,569	20,109	25,035
臨時支出	694	736	736
臨時収入	-	2	2
業務活動収支	1,206	1,752	1,904
投資活動支出	1,719	2,168	2,254
投資活動収入	977	1,226	1,226
投資活動収支	△ 742	△ 942	△ 1,028
財務活動支出	2,024	2,539	2,539
財務活動収入	1,882	2,161	2,161
財務活動収支	△ 142	△ 377	△ 377
本年度資金収支額	323	433	500
前年度末資金残高	184	2,185	2,469
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	507	2,618	2,968

前年度末歳計外現金残高	272	272	272
本年度歳計外現金増減額	△ 11	△ 11	△ 11
本年度末歳計外現金残高	261	261	261
本年度末現金預金残高	768	2,879	3,229

資金収支計算書用語	解説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	建設事業や貸付金の回収、基金の積立てや取崩しなどの収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還などの収支

6. 財務書類から分かる指標

●「資産形成度」を表す指標

(1) 住民1人当たり資産額

	一般会計等	全体	連結
当該値	440 万円	561 万円	565 万円
計算式	資産額÷住民基本台帳人口(平成 31 年 1 月 1 日現在 23,501 人)		
説明	資産額を住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり資産額とすることにより、人口規模に対して資産の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 歳入額対資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	6.6 年	5.1 年	4.3 年
計算式	資産額÷歳入総額		
説明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。		

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

	一般会計等	全体	連結
当該値	71.9%	64.5%	64.5%
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)		
説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。		

●「世代間公平性」を表す指標

(1) 純資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	79.2%	70.1%	69.9%
計算式	純資産額÷総資産		
説明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。		

(2) 将来世代負担比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	12.3%	14.7%	14.8%
計算式	地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計		
説明	将来世代負担比率は有形固定資産などに対して将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すものです。これにより社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。		

●「効率性」を表す指標

住民 1 人当たり行政コスト

	一般会計等	全体	連結
当該値	59 万円	89 万円	109 万円
計算式	純行政コスト÷住民基本台帳人口(平成31 年1 月1 日現在23,501人)		
説明	行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民1 人当たり行政コストを算出することにより、人口規模に対する行政コストの割合が多いか少ないかが明らかになります。		

●「持続可能性(健全性)」を表す指標

(1) 住民 1 人当たり負債額

	一般会計等	全体	連結
当該値	91 万円	168 万円	170 万円
計算式	負債額÷住民基本台帳人口(平成 31 年 1 月 1 日現在 23,501 人)		
説明	負債額を住民基本台帳人口で除して住民1 人当たり負債額とすることにより、人口規模に対して負債の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

	一般会計等	全体	連結
当該値	1 億 9 千 1 百万円	6 億 3 千 8 百万円	7 億 8 千 4 百万円
計算式	業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入を除く)		
説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。		

●「自立性」を表す指標

受益者負担比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	6.5%	8.5%	7.6%
計算式	経常収益÷経常費用		
説 明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常経費と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。		

資 料 編

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,921,339	固定負債	19,041,781
有形固定資産	91,092,124	地方債	16,263,093
事業用資産	36,311,211	長期未払金	-
土地	14,763,122	退職手当引当金	2,702,355
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,827,936	その他	76,333
建物減価償却累計額	-33,109,861	流動負債	2,429,369
工作物	1,946,581	1年内償還予定地方債	1,944,647
工作物減価償却累計額	-864,772	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,779
航空機	-	預り金	260,998
航空機減価償却累計額	-	その他	30,945
その他	-	負債合計	21,471,150
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	748,206	固定資産等形成分	102,410,427
インフラ資産	54,487,472	余剰分(不足分)	-20,583,300
土地	35,773,393		
建物	1,199,821		
建物減価償却累計額	-798,480		
工作物	84,332,832		
工作物減価償却累計額	-66,042,590		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,496		
物品	1,899,422		
物品減価償却累計額	-1,605,981		
無形固定資産	13,270		
ソフトウェア	13,270		
その他	-		
投資その他の資産	4,815,946		
投資及び出資金	390,885		
有価証券	-		
出資金	390,885		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	613,634		
長期貸付金	19,191		
基金	3,809,644		
減債基金	-		
その他	3,809,644		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,408		
流動資産	7,376,937		
現金預金	767,609		
未収金	56,239		
短期貸付金	6,510		
基金	6,482,578		
財政調整基金	5,538,650		
減債基金	943,927		
棚卸資産	67,696		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,694	純資産合計	81,827,127
資産合計	103,298,277	負債及び純資産合計	103,298,277

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,965,996
業務費用	9,070,455
人件費	3,118,908
職員給与費	2,632,679
賞与等引当金繰入額	192,779
退職手当引当金繰入額	-
その他	293,450
物件費等	4,644,570
物件費	1,907,273
維持補修費	315,239
減価償却費	2,422,058
その他	-
その他の業務費用	1,306,978
支払利息	156,510
徴収不能引当金繰入額	15,486
その他	1,134,982
移転費用	4,895,541
補助金等	1,794,275
社会保障給付	1,529,187
他会計への繰出金	1,568,630
その他	3,449
経常収益	903,075
使用料及び手数料	219,941
その他	683,134
純経常行政コスト	13,062,922
臨時損失	860,900
災害復旧事業費	693,639
資産除売却損	167,262
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,966
資産売却益	4,966
その他	-
純行政コスト	13,918,856

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	83,201,027	104,368,993	-21,167,965	
純行政コスト(△)	-13,918,856		-13,918,856	
財源	12,105,752		12,105,752	
税収等	10,029,827		10,029,827	
国県等補助金	2,075,924		2,075,924	
本年度差額	-1,813,104		-1,813,104	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,397,769	2,397,769	
有形固定資産等の増加		1,473,032	-1,473,032	
有形固定資産等の減少		-2,615,733	2,615,733	
貸付金・基金等の増加		816,663	-816,663	
貸付金・基金等の減少		-2,071,731	2,071,731	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	439,203	439,203		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,373,901	-1,958,566	584,665	
本年度末純資産残高	81,827,127	102,410,427	-20,583,300	

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,669,256
業務費用支出	5,773,715
人件費支出	3,109,769
物件費等支出	2,252,722
支払利息支出	156,510
その他の支出	254,714
移転費用支出	4,895,541
補助金等支出	1,794,275
社会保障給付支出	1,529,187
他会計への繰出支出	1,568,630
その他の支出	3,449
業務収入	12,569,389
税金等収入	10,009,320
国県等補助金収入	1,881,957
使用料及び手数料収入	220,708
その他の収入	457,403
臨時支出	693,639
災害復旧事業費支出	693,639
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,206,494
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,718,532
公共施設等整備費支出	1,445,297
基金積立金支出	273,235
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	976,699
国県等補助金収入	193,967
基金取崩収入	703,537
貸付金元金回収収入	14,398
資産売却収入	64,797
その他の収入	-
投資活動収支	-741,833
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,023,952
地方債償還支出	1,987,648
その他の支出	36,304
財務活動収入	1,882,000
地方債発行収入	1,882,000
その他の収入	-
財務活動収支	-141,952
本年度資金収支額	322,709
前年度末資金残高	183,902
本年度末資金残高	506,611
前年度末歳計外現金残高	271,781
本年度歳計外現金増減額	-10,784
本年度末歳計外現金残高	260,998
本年度末現金預金残高	767,609

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 3年～60年

物品 3年～24年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 地方財政制度の大幅な改正

令和元年10月1日に、地方消費税の税率改定がありました。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

港湾管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 6.0 %

将来負担比率 10.4 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 17,891千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 2,268,026千円

継続費 266,495千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 281,219千円 (739,680千円)

土地 252,444千円 (398,122千円)

建物 28,775千円 (341,558千円)

インフラ資産 20千円 (3,852千円)

土地 20千円 (3,852千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 基金繰入額（繰替運用）

財政調整基金 1,700,000千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,379,417千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,174,444千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,848,365千円
将来負担額	25,616,476千円
充当可能基金額	8,108,748千円
特定財源見込額	359,299千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,379,417千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 190,869千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	15,566,537千円	15,060,687千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	61,331千円	60,570千円
繰越金に伴う差額	△183,902千円	-
決算整理仕訳に伴う差額	△108千円	△108千円
内部取引に伴う差額	△15,770千円	△15,770千円
資金収支計算書	15,428,088千円	15,105,379千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、港湾管理特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資本的支出の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,206,494千円
投資活動収入の国県等補助金収入	193,967千円
未収金の増減額	△3,491千円
長期延滞債権の増減額	△1,373千円
その他流動負債の増減額	△184千円
減価償却費	△2,422,058千円
賞与等引当金増減額	△9,138千円
退職手当引当金増減額	166,822千円
徴収不能引当金増減額（流動）	△1,748千円
徴収不能引当金増減額（固定）	△4,242千円
その他基金増減額	△806,063千円
貸付金増減額	△3千円
資産除売却益	4,966千円
資産除売却損	△137,052千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,813,104千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000千円
一時借入金に係る利子額	1千円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,332,979	固定負債	36,016,318
有形固定資産	116,911,706	地方債等	21,736,065
事業用資産	37,845,142	長期未払金	-
土地	14,823,988	退職手当引当金	2,852,094
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,984,328	その他	11,428,159
建物減価償却累計額	-33,632,403	流動負債	3,430,164
工作物	2,067,222	1年内償還予定地方債等	2,459,897
工作物減価償却累計額	-921,228	未払金	418,391
船舶	988,558	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-213,529	前受金	37,889
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	211,768
航空機	-	預り金	260,998
航空機減価償却累計額	-	その他	41,222
その他	-	負債合計	39,446,482
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	748,206	固定資産等形成分	128,822,067
インフラ資産	76,846,396	余剰分(不足分)	-36,326,342
土地	36,732,239	他団体出資等分	-
建物	3,902,994		
建物減価償却累計額	-1,916,076		
工作物	114,474,235		
工作物減価償却累計額	-76,454,628		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	107,631		
物品	8,480,029		
物品減価償却累計額	-6,259,861		
無形固定資産	13,270		
ソフトウェア	13,270		
その他	-		
投資その他の資産	5,408,003		
投資及び出資金	390,885		
有価証券	-		
出資金	390,885		
その他	-		
長期延滞債権	799,250		
長期貸付金	19,191		
基金	4,235,099		
減債基金	-		
その他	4,235,099		
その他	-		
徴収不能引当金	-36,422		
流動資産	9,609,227		
現金預金	2,878,910		
未収金	142,918		
短期貸付金	6,510		
基金	6,482,578		
財政調整基金	5,538,650		
減債基金	943,927		
棚卸資産	93,724		
その他	12,836		
徴収不能引当金	-8,248		
繰延資産	-	純資産合計	92,495,724
資産合計	131,942,207	負債及び純資産合計	131,942,207

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	21,884,558
業務費用	11,203,011
人件費	3,445,116
職員給与費	2,890,712
賞与等引当金繰入額	215,207
退職手当引当金繰入額	22,032
その他	317,165
物件費等	6,165,960
物件費	2,448,460
維持補修費	368,504
減価償却費	3,348,995
その他	-
その他の業務費用	1,591,936
支払利息	289,464
徴収不能引当金繰入額	36,019
その他	1,266,453
移転費用	10,681,547
補助金等	9,148,387
社会保障給付	1,529,528
その他	3,631
経常収益	1,864,915
使用料及び手数料	1,117,233
その他	747,682
純経常行政コスト	20,019,643
臨時損失	926,101
災害復旧事業費	693,639
資産除売却損	176,136
損失補償等引当金繰入額	-
その他	56,326
臨時利益	4,966
資産売却益	4,966
その他	-
純行政コスト	20,940,778

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,944,381	131,515,712	-37,571,331	-
純行政コスト(△)	-20,940,778		-20,940,778	-
財源	19,180,604		19,180,604	-
税収等	12,626,697		12,626,697	-
国県等補助金	6,553,908		6,553,908	-
本年度差額	-1,760,173		-1,760,173	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,005,867	3,005,867	
有形固定資産等の増加		1,869,205	-1,869,205	
有形固定資産等の減少		-3,565,955	3,565,955	
貸付金・基金等の増加		1,100,205	-1,100,205	
貸付金・基金等の減少		-2,409,322	2,409,322	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	312,222	312,222		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-706	-	-706	
本年度純資産変動額	-1,448,657	-2,693,645	1,244,988	-
本年度末純資産残高	92,495,724	128,822,067	-36,326,342	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,623,121
業務費用支出	6,941,574
人件費支出	3,416,363
物件費等支出	2,791,174
支払利息支出	289,464
その他の支出	444,573
移転費用支出	10,681,547
補助金等支出	9,148,387
社会保障給付支出	1,529,528
その他の支出	3,631
業務収入	20,108,631
税収等収入	12,355,206
国県等補助金収入	6,080,101
使用料及び手数料収入	1,147,139
その他の収入	526,185
臨時支出	735,555
災害復旧事業費支出	693,639
その他の支出	41,916
臨時収入	2,040
業務活動収支	1,751,996
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,167,731
公共施設等整備費支出	1,869,071
基金積立金支出	298,659
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,225,756
国県等補助金収入	286,526
基金取崩収入	759,808
貸付金元金回収収入	14,398
資産売却収入	64,797
その他の収入	100,227
投資活動収支	-941,975
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,538,581
地方債等償還支出	2,502,278
その他の支出	36,304
財務活動収入	2,161,486
地方債等発行収入	2,076,700
その他の収入	84,786
財務活動収支	-377,095
本年度資金収支額	432,926
前年度末資金残高	2,184,986
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,617,912
前年度末歳計外現金残高	271,781
本年度歳計外現金増減額	-10,784
本年度末歳計外現金残高	260,998
本年度末現金預金残高	2,878,910

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 2年～80年

船舶 14年

物品 2年～35年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

施設利用権 15年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 地方財政制度の大幅な改正

令和元年10月1日に、地方消費税の税率改定がありました。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険（保険事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	－
宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	－
交通船事業特別会計	特別会計	全部連結	－
地域開発事業特別会計	特別会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 281,219千円（739,680千円）

土地 252,444千円（398,122千円）

建物 28,775千円（341,558千円）

インフラ資産 20千円（3,852千円）

土地 20千円（3,852千円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,729,064	固定負債	36,572,905
有形固定資産	116,953,960	地方債等	21,846,065
事業用資産	37,858,623	長期未払金	-
土地	14,823,988	退職手当引当金	3,298,680
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,013,819	その他	11,428,159
建物減価償却累計額	-33,652,273	流動負債	3,439,784
工作物	2,084,448	1年内償還予定地方債等	2,459,897
工作物減価償却累計額	-934,595	未払金	426,990
船舶	988,558	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-213,529	前受金	37,889
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	211,860
航空機	-	預り金	261,927
航空機減価償却累計額	-	その他	41,222
その他	-	負債合計	40,012,689
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	748,206	固定資産等形成分	129,221,816
インフラ資産	76,846,396	余剰分(不足分)	-36,422,465
土地	36,732,239	他団体出資等分	6,212
建物	3,902,994		
建物減価償却累計額	-1,916,076		
工作物	114,474,235		
工作物減価償却累計額	-76,454,628		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	107,631		
物品	8,743,891		
物品減価償却累計額	-6,494,950		
無形固定資産	15,143		
ソフトウェア	15,140		
その他	3		
投資その他の資産	5,759,961		
投資及び出資金	121,885		
有価証券	-		
出資金	121,885		
その他	-		
長期延滞債権	800,621		
長期貸付金	19,191		
基金	4,854,232		
減債基金	-		
その他	4,854,232		
その他	459		
徴収不能引当金	-36,427		
流動資産	10,089,188		
現金預金	3,229,486		
未収金	148,253		
短期貸付金	6,510		
基金	6,486,243		
財政調整基金	5,542,316		
減債基金	943,927		
棚卸資産	214,130		
その他	12,846		
徴収不能引当金	-8,280		
繰延資産	-	純資産合計	92,805,563
資産合計	132,818,252	負債及び純資産合計	132,818,252

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	26,771,043
業務費用	11,852,352
人件費	3,956,666
職員給与費	3,010,234
賞与等引当金繰入額	215,299
退職手当引当金繰入額	413,949
その他	317,184
物件費等	6,243,007
物件費	2,495,037
維持補修費	377,830
減価償却費	3,370,140
その他	-
その他の業務費用	1,652,678
支払利息	289,464
徴収不能引当金繰入額	36,056
その他	1,327,157
移転費用	14,918,691
補助金等	13,383,122
社会保障給付	1,529,528
その他	6,041
経常収益	2,043,243
使用料及び手数料	1,117,192
その他	926,050
純経常行政コスト	24,727,801
臨時損失	926,101
災害復旧事業費	693,639
資産除売却損	176,136
損失補償等引当金繰入額	-
その他	56,326
臨時利益	5,000
資産売却益	4,966
その他	34
純行政コスト	25,648,901

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,211,945	131,849,455	-37,643,689	6,179
純行政コスト(△)	-25,648,901		-25,648,935	33
財源	23,930,323		23,930,323	-
税収等	14,921,427		14,921,427	-
国県等補助金	9,008,897		9,008,897	-
本年度差額	-1,718,578		-1,718,611	33
固定資産等の変動(内部変動)		-2,940,866	2,940,866	
有形固定資産等の増加		1,874,845	-1,874,845	
有形固定資産等の減少		-3,587,100	3,587,100	
貸付金・基金等の増加		1,180,712	-1,180,712	
貸付金・基金等の減少		-2,409,322	2,409,322	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	312,222	312,222		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	680	1,004	-324	-
その他	-706	-	-706	
本年度純資産変動額	-1,406,382	-2,627,639	1,221,224	33
本年度末純資産残高	92,805,563	129,221,816	-36,422,465	6,212

連結資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,397,203
業務費用支出	7,185,457
人件費支出	3,543,938
物件費等支出	2,846,781
支払利息支出	289,464
その他の支出	505,274
移転費用支出	15,211,746
補助金等支出	13,383,122
社会保障給付支出	1,529,528
その他の支出	299,096
業務収入	25,035,177
税収等収入	14,649,936
国県等補助金収入	8,535,090
使用料及び手数料収入	1,147,098
その他の収入	703,053
臨時支出	735,555
災害復旧事業費支出	693,639
その他の支出	41,916
臨時収入	2,040
業務活動収支	1,904,459
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,253,608
公共施設等整備費支出	1,874,711
基金積立金支出	378,897
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,225,756
国県等補助金収入	286,526
基金取崩収入	759,808
貸付金元金回収収入	14,398
資産売却収入	64,797
その他の収入	100,227
投資活動収支	-1,027,852
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,538,583
地方債等償還支出	2,502,279
その他の支出	36,304
財務活動収入	2,161,486
地方債等発行収入	2,076,700
その他の収入	84,786
財務活動収支	-377,096
本年度資金収支額	499,510
前年度末資金残高	2,469,305
比例連結割合変更に伴う差額	-335
本年度末資金残高	2,968,480
前年度末歳計外現金残高	271,789
本年度歳計外現金増減額	-10,783
本年度末歳計外現金残高	261,006
本年度末現金預金残高	3,229,486

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 2年～80年

船舶 14年

物品 2年～35年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

施設利用権 15年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率により計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 地方財政制度の大幅な改正

令和元年10月1日に、地方消費税の税率改定がありました。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.2695%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.5992%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.4764%
広島県後期高齢者医療広域連合広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.4255%
江田島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
江田島バス株式会社	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%以下であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 281,219千円（739,680千円）

土地 252,444千円（398,122千円）

建物 28,775千円（341,558千円）

インフラ資産 20千円（3,852千円）

土地 20千円（3,852千円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。